

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 30 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9675

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役事業統轄本部長

氏名 齋藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	16,833	6.2	787	16.9	424	38.4
12 年 9 月中間期	17,944	11.7	948	46.6	690	253.5
13 年 3 月期	35,326		1,654		982	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,614		22.	27
12 年 9 月中間期	515	46.8	7.	12
13 年 3 月期	575		7.	95

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 72,481,912 株 12 年 9 月中間期 72,481,912 株 13 年 3 月期 72,481,912 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0.	00		
12 年 9 月中間期	0.	00		
13 年 3 月期			4.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	74,656	13,737	18.4	189. 54
12 年 9 月中間期	81,096	15,243	18.8	210. 30
13 年 3 月期	76,393	15,303	20.0	211. 13

(注) 期末平均株式数 13 年 9 月中間期 72,481,912 株 12 年 9 月中間期 72,481,912 株 13 年 3 月期 72,481,912 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,240	840	1,410	0. 00	0. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 45 銭

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産	14,636	18.0	12,841	17.2	11,793	15.4
現金及び預金	4,360		3,998		3,749	
受取手形	553		395		385	
売掛金	3,213		2,218		2,557	
完成工事未収入金	1,187		1,334		1,397	
有価証券	45		36		36	
商品・製品	535		539		459	
販売用不動産	1,106		819		818	
仕掛品	26		22		21	
未成工事支出金	1,247		1,503		1,189	
原材料・貯蔵品	122		113		109	
前払費用	267		268		232	
未収入金	1,276		1,109		1,238	
短期貸付金	1,263		936		958	
その他	828		910		7	
貸倒引当金	1,399		1,365		1,368	
固定資産	66,459	82.0	61,814	82.8	64,599	84.6
有形固定資産	52,990	65.4	51,627	69.2	51,750	67.8
建築物	18,684		18,151		18,330	
構築物	3,708		3,793		3,639	
機械及び装置	1,518		1,201		1,279	
車両運搬具	12		11		10	
工具、器具及び備品	480		354		378	
土地	28,581		28,094		28,094	
植林	3		3		3	
建設仮勘定			16		12	
無形固定資産	155	0.2	149	0.2	155	0.2
借地権	89		89		89	
ソフトウェア	48		43		48	
その他	17		16		17	
投資その他の資産	13,312	16.4	10,037	13.4	12,693	16.6
投資有価証券	10,678		6,965		9,651	
子会社株式	745		768		745	
出資金	370		370		370	
差入保証金	557		565		557	
長期貸付金	360		342		357	
その他	1,300		1,445		1,434	
貸倒引当金	701		422		424	
資産合計	81,096	100.0	74,656	100.0	76,393	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債	37,940	46.8	36,555	49.0	36,681	48.0
支払手形	1,430		1,848		1,230	
買掛金	1,737		1,547		2,050	
短期借入金	30,680		28,091		29,755	
未払金	1,173		1,740		1,889	
未払法人税等	25		25		39	
未払費用	336		281		261	
未成工事受入金	1,100		1,591		841	
預り金	266		300		211	
賞与引当金	249		253		387	
その他	938		875		14	
固定負債	27,913	34.4	24,362	32.6	24,408	32.0
長期借入金	19,912		17,436		17,054	
預り保証金	5,217		4,466		5,165	
繰延税金負債			284		30	
役員退職慰労引当金	152		175		158	
債務保証損失引当金	2,630		2,000		2,000	
負債合計	65,853	81.2	60,918	81.6	61,089	80.0
(資本の部)						
資本金	10,221	12.6	10,221	13.7	10,221	13.3
資本準備金	4,506	5.6	4,506	6.0	4,506	5.9
利益準備金			29	0.0		
その他の剰余金	515	0.6	1,356	1.8	575	0.8
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	515		1,356		575	
【うち中間(当期)純利益 又は中間純損失( )】	( 515 )		( 1,614 )		( 575 )	
その他有価証券評価差額金			337	0.5		
資本合計	15,243	18.8	13,737	18.4	15,303	20.0
負債・資本合計	81,096	100.0	74,656	100.0	76,393	100.0

(注)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	21,701 百万円	22,376 百万円	22,008 百万円
保証債務残高(うち保証予約)	6,334 ( 300 )	5,487 ( 300 )	5,748 ( 300 )
有価証券に含まれている自己株式	0 ( 871株)	0 ( 700株)	0 ( 538株)
投資その他の資産に含まれている自己株式	49 ( 326千株)	48 ( 318千株)	48 ( 319千株)
受取手形割引高	1,139	920	1,197

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売 上 高	17,944	100.0	16,833	100.0	35,326	100.0
売 上 原 価	15,246	85.0	14,365	85.3	30,251	85.6
売 上 総 利 益	2,697	15.0	2,468	14.7	5,075	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,749	9.7	1,680	10.0	3,420	9.7
営 業 利 益	948	5.3	787	4.7	1,654	4.7
営 業 外 収 益	308	1.7	122	0.7	435	1.2
受 取 利 息	23		9		36	
受 取 配 当 金	224		92		262	
そ の 他	60		19		136	
営 業 外 費 用	566	3.1	484	2.9	1,107	3.1
支 払 利 息	510		442		1,014	
そ の 他	55		42		93	
経 常 利 益	690	3.9	424	2.5	982	2.8
特 別 利 益	647	3.6	390	2.3	1,467	4.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益			380			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52		9		54	
固 定 資 産 売 却 益	595				782	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益					630	
特 別 損 失	809	4.5	2,407	14.3	1,816	5.1
固 定 資 産 売 却 除 却 損	767		155		894	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			187		45	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			2,048		140	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	15		15		30	
事 業 整 理 損	19				39	
関 係 会 社 支 援 損					632	
そ の 他 損 失	6				33	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )	528	3.0	1,591	9.5	633	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.1	13	0.1	27	0.1
法 人 税 等 調 整 額			9	0.0	30	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	515	2.9	1,614	9.6	575	1.6
前 期 繰 越 利 益			258			
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )	515		1,356		575	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

満期保有目的の債券	----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

#### 時価のないもの

デリバティブ	----	総平均法による原価法
たな卸資産	----	時価法
商品・製品	----	総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）
販売用不動産	----	個別法による原価法
仕掛品・原材料・貯蔵品	----	総平均法による原価法
未成工事支出金	----	個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	---	紙製容器の製造設備は定率法を採用し、スパリゾ - トハウイアンスの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリ - ト及びその他コンクリ - ト二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は定額法を採用しております。
無形固定資産	---	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	---	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。
退職給付引当金	---	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	---	関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. リース取引の会計処理

---

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 収益の計上基準

---

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

### 6. ヘッジ会計の方法

---

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 7. 消費税等の処理方法

---

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金337百万円、繰延税金負債244百万円が計上されております。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	837	239	597	865	325	539	837	282	555
工 具、器 具 及 び 備 品	260	158	102	234	78	155	189	99	90
そ の 他	150	40	110	176	62	113	154	53	100
合 計	1,248	438	810	1,276	467	808	1,181	435	745

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 以 内	152 百万円	171 百万円	141 百万円
1 年 超	590 百万円	620 百万円	562 百万円
合 計	742 百万円	791 百万円	703 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	93 百万円	92 百万円	186 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	83 百万円	82 百万円	166 百万円
支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	10 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関 係 会 社 株 式	217	359	142	220	311	90	217	312	95

## 部門別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

部 門	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
観 光 事 業 部 門	6,065	33.8	5,763	34.2	10,953	31.0
包 装 事 業 部 門	3,387	18.9	3,021	18.0	6,503	18.4
P C 事 業 事 業 部 門	2,927	16.3	3,013	17.9	7,620	21.6
燃 料 商 事 部 門	3,482	19.4	4,428	26.3	7,324	20.7
開 発 事 業 部 門	2,080	11.6	607	3.6	2,924	8.3
分 譲	1,605	8.9	146	0.9	1,978	5.6
賃 貸 ・ そ の 他	475	2.7	461	2.7	946	2.7
合 計	17,944	100.0	16,833	100.0	35,465	100.0